

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	18,938,927			20,240,744	実質収支比率			5.3
市町村名	筑後市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	18,360,873	19,478,529	経常収支比率	90.9	91.0	(97.2)	(98.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	578,054	762,215	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,235	98,687	標準財政規模	10,281,933	10,130,213			
					中部	×	実質収支	546,819	663,528	財政力指数	0.61	0.60			
人口	27年国調(人)	48,339	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-116,709	-144,830	公債費負担比率	9.8	11.1			
	22年国調(人)	48,512			山振	×	積立金	104,236	213,083	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.4			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	49,139	第1次	22年国調	1,455	1,941	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	48,783		17年国調	6.7	8.5	実質単年度収支	-12,473	68,253	実質公債費比率	8.7	10.1			
	27.01.01(人)	49,146	第2次	5.670	6.417	基準財政収入額	5,209,612	4,847,043	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	48,829		26.2	27.9	基準財政需要額	8,160,194	7,952,686							
	増減率(%)	-0.0	第3次	14,495	14,406	標準税収入額等	6,632,172	6,219,351							
	うち日本人(%)	-0.1		67.0	62.7	経常経費充当一般財源等	9,806,827	9,641,425							
	面積(km ²)	41.78				歳入一般財源等	12,432,141	12,402,777							
人口密度(人/km ²)	1,157														
世帯数(世帯)	17,379														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,830,143	14,557,861				
	市区町村長	1	8,800	一般職員	309	991,581	3,209	うち公的資金	14,544,425	14,161,443					
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	46	134,228	2,918	債務負担行為額(支出予定額)	2,972,178	2,462,954					
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	31	115,506	3,726	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,520	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,463,173	2,358,937					
	議会議員	17	3,850	合計	310	995,653	3,212	減債基金	469,097	467,573					
					ラスパイレズ指数			101.5	その他特定目的基金	2,906,814	2,597,502				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	花京用水組合(一般会計)	(19)	筑後市文化振興公社				
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	山の井用水組合(一般会計)	(20)	筑後市土地開発公社	○			
(3)	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	(6)	介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)					(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(21)	筑後市立病院	○			
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	八女西部広域事務組合(一般会計)						
								(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(18)	福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,887,362	31.1	5,887,362	58.4	普通税	5,883,211	99.9	275,131
地方譲与税	161,000	0.9	161,000	1.6	法定普通税	5,883,211	99.9	275,131
利子割交付金	9,146	0.0	9,146	0.1	市町村民税	2,509,444	42.6	86,616
配当割交付金	26,038	0.1	26,038	0.3	個人均等割	79,092	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	24,312	0.1	24,312	0.2	所得割	1,870,659	31.8	-
地方消費税交付金	936,085	4.9	936,085	9.3	法人均等割	123,022	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	436,671	7.4	86,616
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,883,344	49.0	188,515
自動車取得税交付金	36,476	0.2	36,476	0.4	うち純固定資産税	2,867,092	48.7	188,515
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,402	2.1	-
地方特例交付金	26,544	0.1	26,544	0.3	市町村たばこ税	365,021	6.2	-
地方交付税	3,682,969	19.4	2,951,484	29.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,951,484	15.6	2,951,484	29.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	731,484	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	4,151	0.1	-
(一般財源計)	10,789,932	57.0	10,058,447	99.7	法定目的税	4,151	0.1	-
交通安全対策特別交付金	10,278	0.1	10,278	0.1	入湯税	4,151	0.1	-
分担金・負担金	315,033	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	146,298	0.8	11,145	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	95,826	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,116,607	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,522,344	8.0	-	-	合計	5,887,362	100.0	275,131
財産収入	58,086	0.3	4,122	0.0				
寄附金	24,248	0.1	-	-				
繰入金	1,775	0.0	-	-				
繰越金	762,215	4.0	-	-				
諸収入	530,708	2.8	409	0.0				
地方債	1,565,577	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	698,277	3.7	-	-				
歳入合計	18,938,927	100.0	10,084,401	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,354,217	実質収支	-160,007
下水道	525,317	再差引収支	-267,603
上水道	32,575	加入世帯数(世帯)	6,508
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,587
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	472,893	1人当り	133
その他	1,323,432	保険料(料)収入額	344
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	217,112	1.2	-	217,112	
総務費	2,311,747	12.6	119,306	1,992,927	
民生費	7,279,707	39.6	157,669	3,341,208	
衛生費	1,620,091	8.8	59,851	1,399,404	
労働費	18,291	0.1	-	16,737	
農林水産業費	689,181	3.8	216,279	478,438	
商工費	393,409	2.1	11,968	225,774	
土木費	2,169,509	11.8	1,115,859	1,377,001	
消防費	513,279	2.8	94,905	408,692	
教育費	1,684,516	9.2	451,925	1,171,667	
災害復旧費	774	0.0	-	747	
公債費	1,463,257	8.0	-	1,224,380	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,360,873	100.0	2,227,762	11,854,087	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,230,064	50.3	5,337,949	5,290,975	49.1
人件費	2,981,413	16.2	2,723,879	2,676,921	24.8
うち職員給	1,844,542	10.0	1,727,427	-	-
扶助費	4,785,403	26.1	1,389,699	1,389,683	12.9
公債費	1,463,248	8.0	1,224,371	1,224,371	11.4
元利償還金	1,463,248	8.0	1,224,371	1,224,371	11.4
内 うち元金	1,293,295	7.0	1,057,563	1,057,563	9.8
訳 うち利子	169,953	0.9	166,808	166,808	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,902,273	37.6	5,790,099	4,515,852	41.9
物件費	1,908,105	10.4	1,614,615	1,407,996	13.1
維持補修費	186,707	1.0	169,673	169,673	1.6
補助費等	1,777,107	9.7	1,579,867	1,314,555	12.2
うち一部事務組合負担金	400,561	2.2	400,561	396,851	3.7
繰出金	2,321,642	12.6	2,016,271	1,623,628	15.1
積立金	416,847	2.3	400,005	-	-
投資・出資金・貸付金	291,865	1.6	9,668	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,228,536	12.1	726,039	-	-
うち人件費	17,377	0.1	17,377	-	-
普通建設事業費	2,227,762	12.1	725,292	-	-
うち補助	1,215,719	6.6	169,222	-	-
うち単独	933,143	5.1	522,110	-	-
災害復旧事業費	774	0.0	747	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,360,873	100.0	11,854,087	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

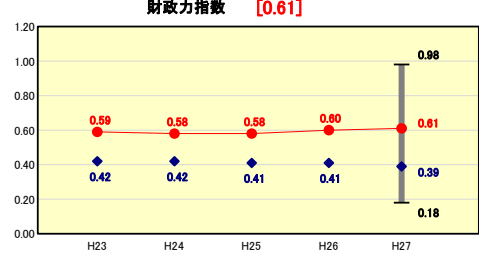
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,139	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	48,783	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	18,938,927	千円	将来負担比率	45.8	%
歳出総額	18,360,873	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	546,819	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,281,933	千円			
地方債現在高	14,830,143	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

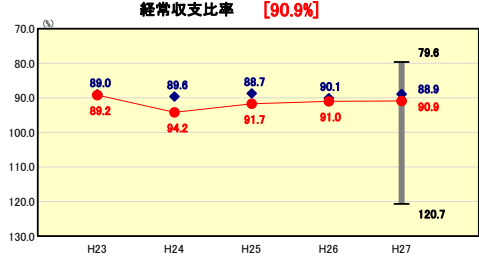
財政力



財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント改善し、類似団体や全国、県平均を上回る値となっている。歳出では、扶助費や繰出金、施設の維持管理経費等の増加が続いているが、歳入では、市税が景気の回復等により若干の増加傾向にあったこと等により、ほぼ横ばいの値を保ってきたところである。中期的な財政見通しにおいては、扶助費や繰出金等の増加による財政状況の悪化が予測されるため、行財政健全化方針(H28年度策定)に基づき、業務の効率化や事務事業の整理統合等に取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

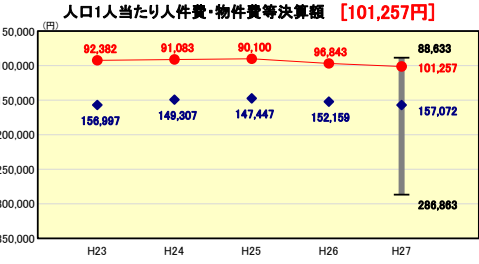
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

市税や地方消費税交付金の増加により経常的な一般財源収入全体が増加し、前年比0.1ポイント改善となった。歳出面では、扶助費や維持補修費、繰出金等が増加傾向にあり、さらにここ数年続いている大型の建設事業の影響で、将来的な公債費の増加も見込まれ、経常的経費の更なる増加が懸念される。今後は、行財政健全化方針や公共施設等総合管理計画に基づき、事務事業の整理統合、施設更新経費の削減や平準化に取り組み、経常経費の削減に努める。

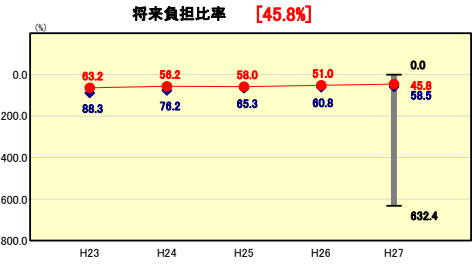
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して人口1人当たりの人件費が少ないのは、行財政改革として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少ないためである。物件費については、行政評価による事業の見直しや、経常的経費の枠配分予算編成を行うなど抑制してきた経過がある。今後もこうした取り組みを継続し、さらなる改善に努める。

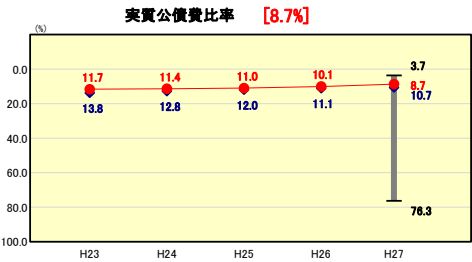
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

基金の積立等により充当可能財源が増加したことで、前年度よりも5.2ポイント改善している。しかし、防災拠点施設整備等の大型建設事業等により地方債残高が増加していることから、この償還に向けた基金の積立や起債発行の抑制など、計画的な財政運営によって将来負担比率の改善に努めていく。

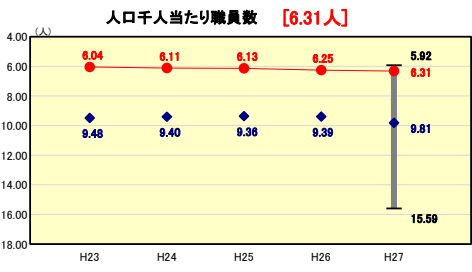
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過年度発行債の償還が進み毎年度の公債費が減少傾向にあることから、実質公債費比率は前年度から1.4ポイント改善し、引き続き類似団体を下回る数値となっている。今後の見込みでは、一般会計における大規模事業の実施や下水道事業に対する公債費繰出金など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

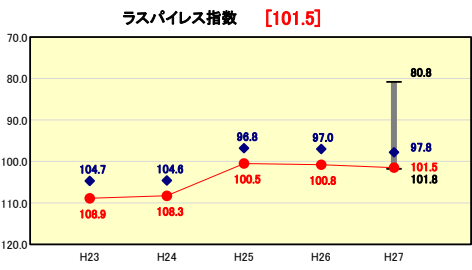
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プラン等に基づく人員削減を実施してきたことで、人口千人当たり職員数は類似団体を大きく下回っている。行財政健全化方針(H29-33)においても職員数や職員が担うべき業務範囲等の検討を行うこととしており、引き続き、定員の最適化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

55歳超の管理職員給料を1.5%カットするなどの対策を行っているが、依然として類似団体との比較や全国平均と比較しても高い水準にあるため、今後も給与水準の適正化について検討し、実施していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

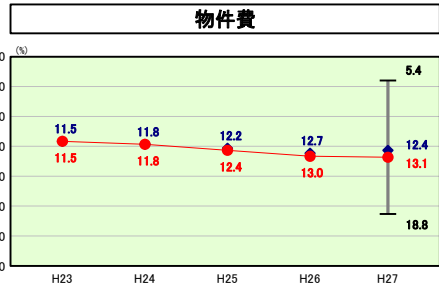
福岡県筑後市

経常収支比率の分析

人口	49,139	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	48,783	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	41.78	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.7	%
歳入総額	18,938,927	千円	得 茶 負 担 比 率	45.8	%
歳出総額	18,360,873	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	546,819	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,281,933	千円			

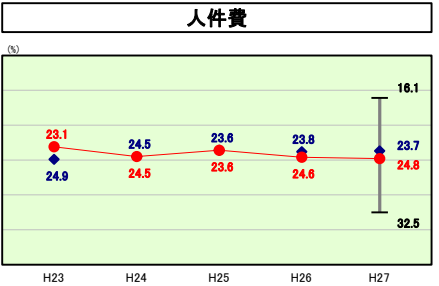


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



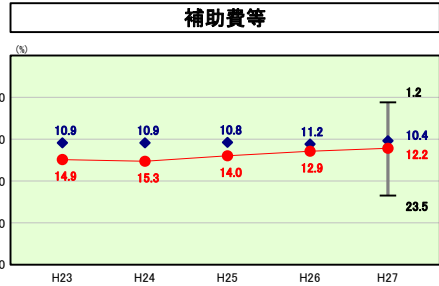
類似団体内順位 69/119 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
 行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費の削減については一定の成果をあげてきたが、平成26年度以降、学校給食調理業務など業務の民間委託を進めることによる委託料の増加があり、物件費における経常収支比率も増加している。今後も事業の委託化や臨時職員の配置などが行われれば物件費を増加させる要因となるが、人件費の減少など、それに見合う財政効果があるか比較・検証しながら実施していく。



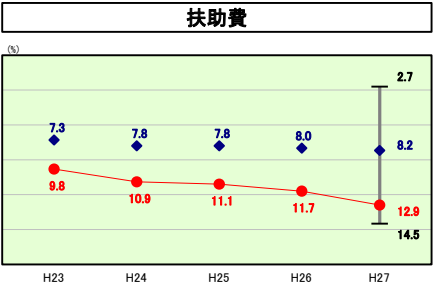
類似団体内順位 72/119 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄
 人件費については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移している。55歳超の管理職職員給料の1.5%カットなどの人件費抑制策を実施し、引き続き人件費の抑制に努めていく。



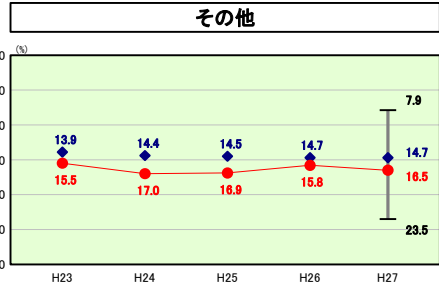
類似団体内順位 74/119 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄
 地方独立行政法人筑後市立病院への交付金や一部事務組合負担金が多額であることも要因となり、例年類似団体より高い値で推移している。平成27年度は八女西部広域事務組合への負担金が減少したなどにより0.7ポイント改善した。今後は行政評価等を活用し、各種補助金の見直しなどに取り組んでいく。



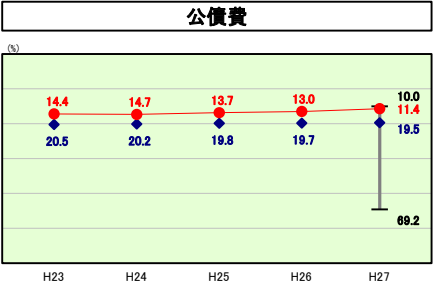
類似団体内順位 115/119 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。平成27年度も前年度に引き続き保育所運営経費や障害者自立支援給付費が増加し、経常収支比率が1.2ポイント悪化した。



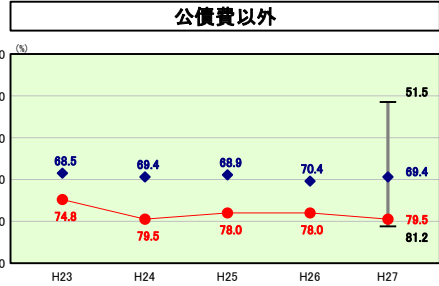
類似団体内順位 85/119 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄
 その他の経費では、下水道事業への繰出金が増加したこと等により、0.7ポイント上昇した。下水道事業については、供用開始して間もないため下水道の整備事業が継続しており、今後も繰出金が増加する要因となるため、市全体の財政運営の中でバランスを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。



類似団体内順位 5/119 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較し8.1ポイント低い値となっている。しかし、継続事業として取り組んでいる防災拠点の整備など大型の建設事業により起債残高が増加傾向にあるため、今後の新規事業の抑制など、計画的な財政運営に努めることで公債費の増加を抑えていく。



類似団体内順位 116/119 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

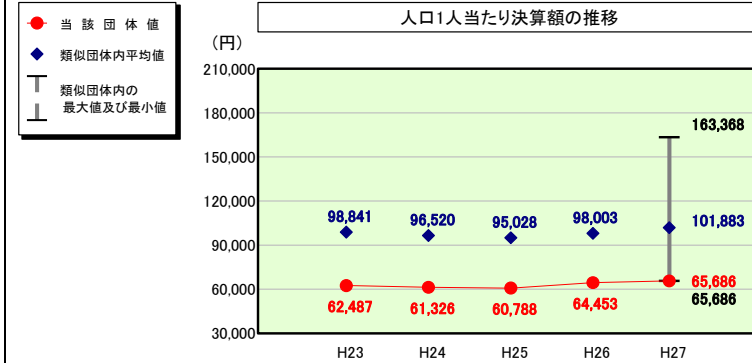
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を10.1ポイント上回っている。扶助費(4.7ポイント)や補助費(1.8ポイント)で類似団体平均値と乖離した値となっていることが主な要因であり、各種補助金の見直しなど経常経費の縮減に向けて取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

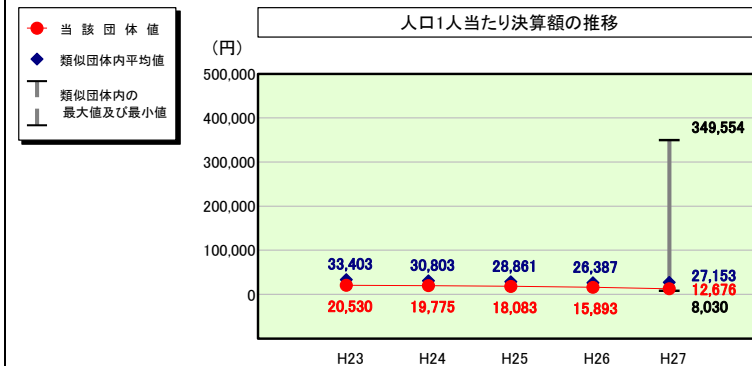
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,981,413	60,673	88,578	▲31.5
賃金(物件費)	169,421	3,448	7,040	▲51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	32,099	653	8,852	▲92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	214	4	12	▲66.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,185	2,955	4,061	▲27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,377	354	2,096	▲83.1
▲退職金	▲117,957	▲2,400	▲9,609	▲75.0
合計	3,227,752	65,686	101,883	▲35.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	9.81	▲3.50
ラスパイレス指数	101.5	97.8	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

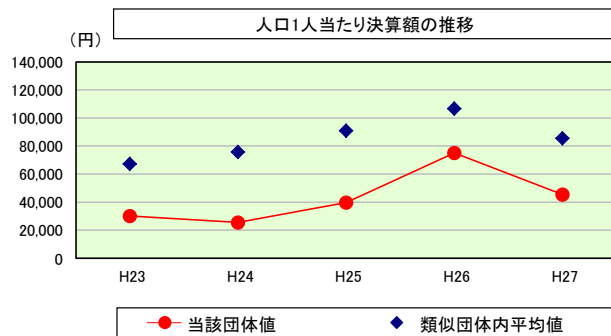


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,784,879	36,323	68,295	▲46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	374,671	7,625	17,270	▲55.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,686	421	2,908	▲85.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	147,495	3,002	1,444	107.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲331,909	▲6,754	▲4,412	53.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,372,930	▲27,940	▲58,381	▲52.1
合計	622,892	12,676	27,153	▲53.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,465,678	30,012	▲55.7	67,201	▲14.6	▲41.1
うち単独分	780,371	15,979	▲38.1	35,210	▲7.6	▲30.5
H24	1,252,397	25,489	▲15.1	75,709	12.7	▲27.8
うち単独分	701,801	14,283	▲10.6	35,212	0.0	▲10.6
H25	1,947,238	39,683	55.7	90,961	20.1	35.6
うち単独分	1,003,192	20,444	43.1	37,720	7.1	36.0
H26	3,687,284	75,027	89.1	106,614	17.2	71.9
うち単独分	2,151,521	43,778	114.1	45,545	20.7	93.4
H27	2,227,762	45,336	▲39.6	85,459	▲19.8	▲19.8
うち単独分	933,143	18,990	▲56.6	44,378	▲2.6	▲54.0
過去5年間平均	2,116,072	43,109	6.9	85,189	3.1	3.8
うち単独分	1,114,006	22,695	10.4	39,613	3.5	6.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

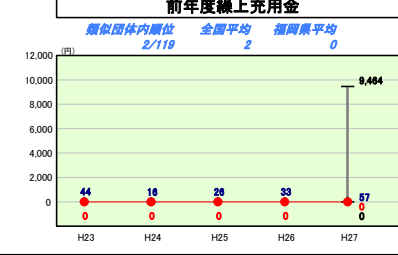
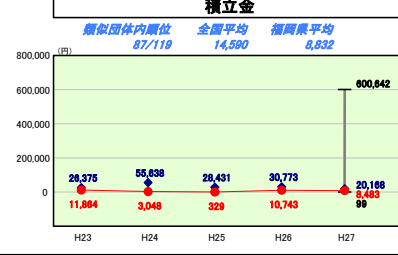
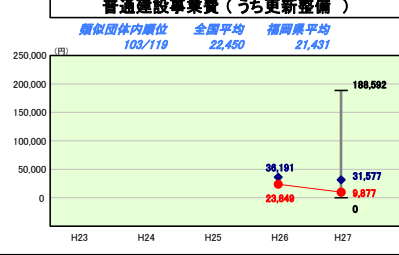
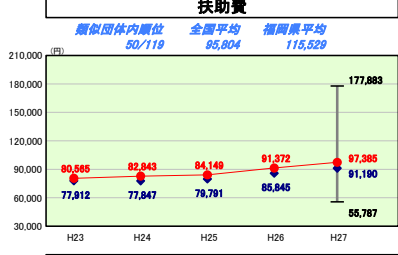
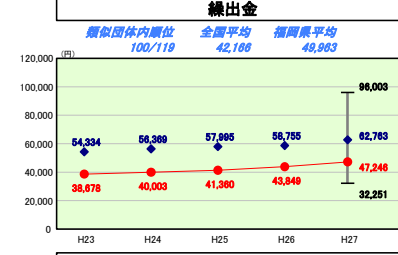
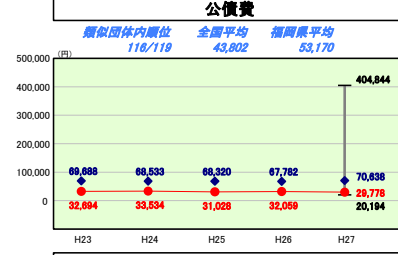
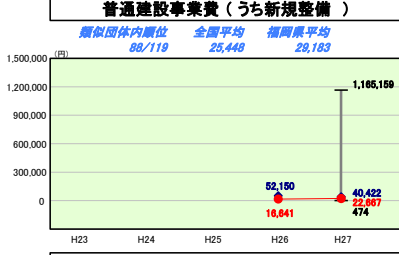
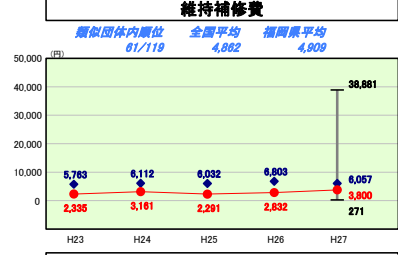
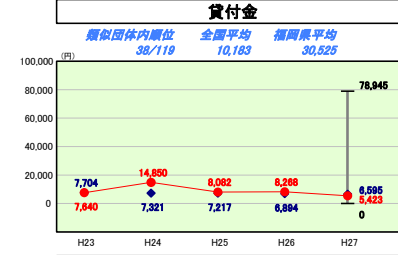
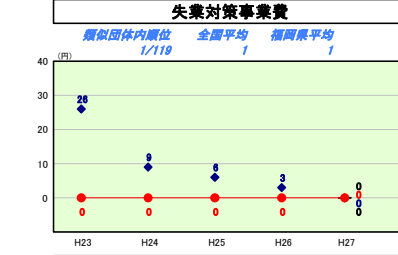
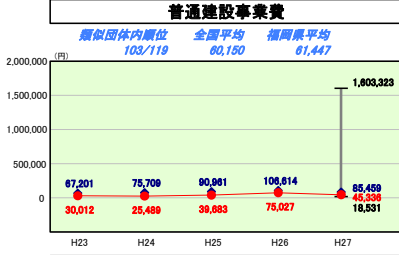
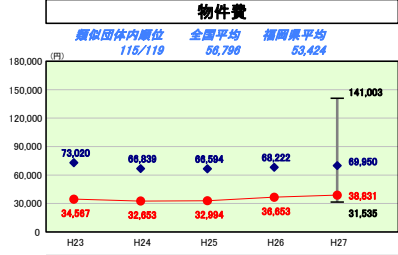
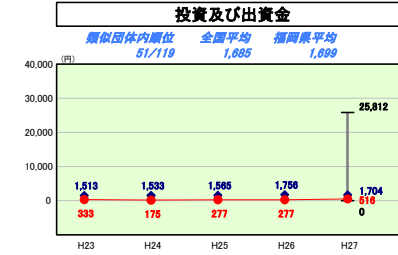
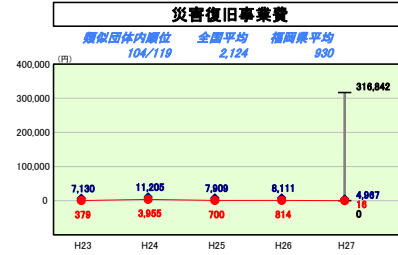
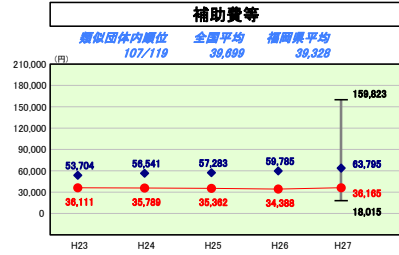
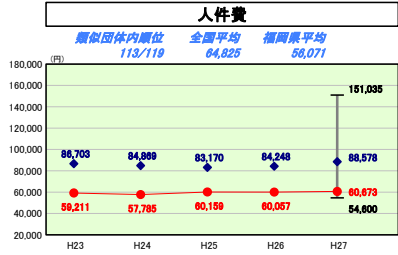
平成27年度

福岡県筑後市

人口	49,139人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,765人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	18,938,927	千円	将来負担比率	46.6%
歳出総額	18,360,873	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	546,819	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,281,933	千円		
地方債現在高	14,830,143	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり373,651円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり60,673円、物件費は38,831円、繰出金は47,246円となっており、類似団体を下回っている。一方で扶助費では住民一人当たり97,385円で類似団体の平均値を上回っており、年々増加している状況にある。主な増加の要因として、障害者自立支援給付費や私立保育所委託料の増加が挙げられるが、障害者自立支援給付費では障害者施設の充実や制度周知の成果、保育者については待機児童対策としての施設の更新・定員増などの成果であり、これらは社会保障経費として必要なものであるため、普通建設事業の抑制など全体バランスの中で財政構造を見直し取り組みを進めていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

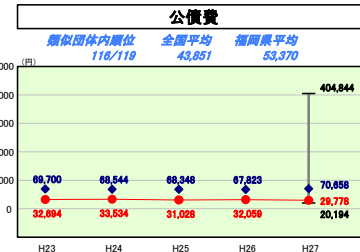
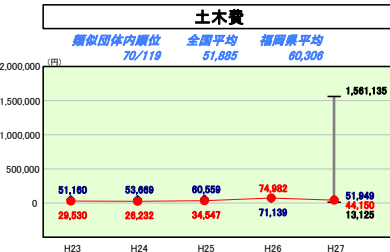
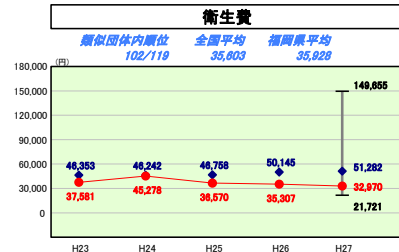
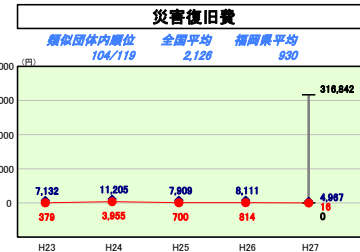
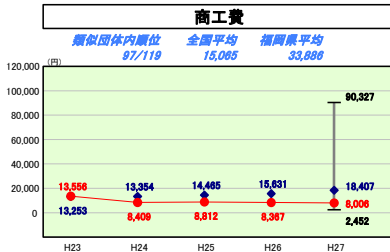
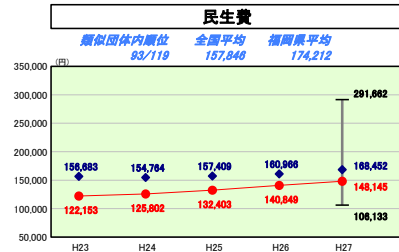
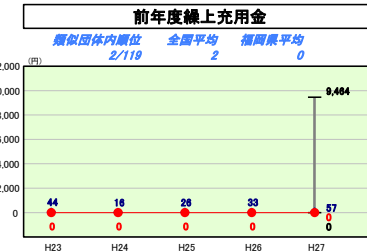
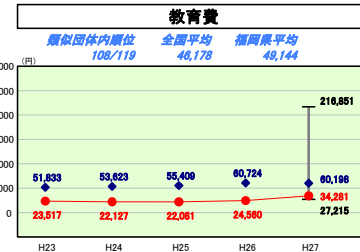
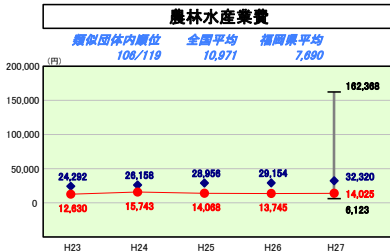
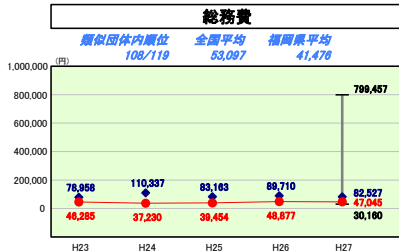
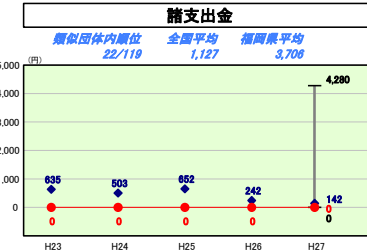
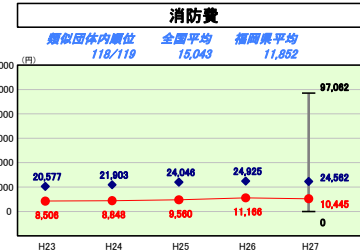
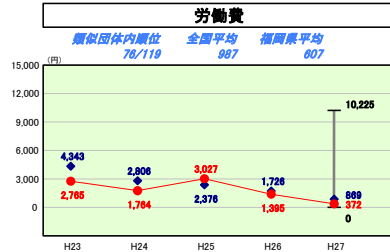
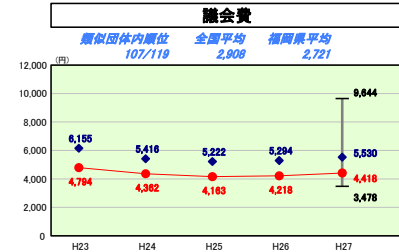
平成27年度

福岡県筑後市

人口	49,139人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,785人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	41.78km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	18,938,927千円	実質負担比率	46.6%
歳出総額	18,380,873千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	546,819千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,281,933千円		
地方債現在高	14,830,143千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

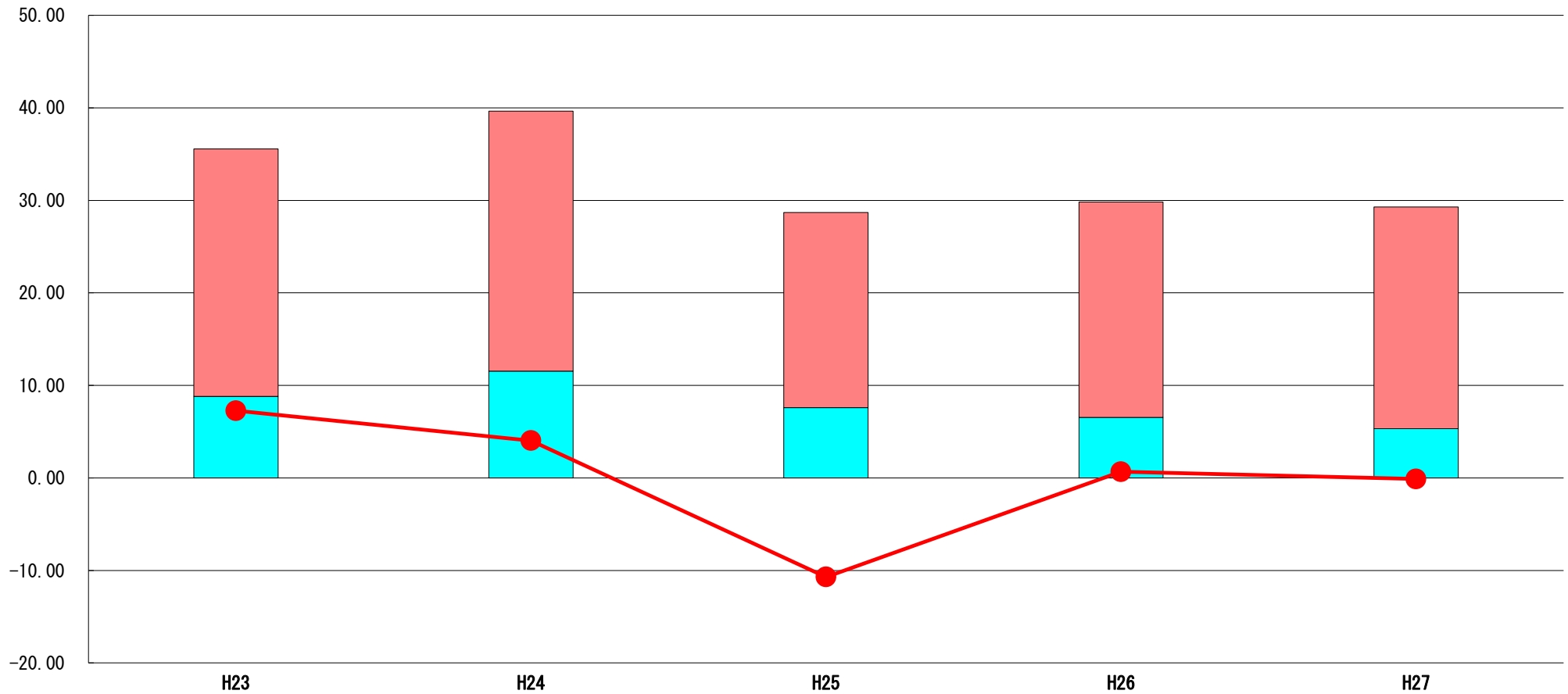
目的別にみるといずれの経費も類似団体を下回る値になっている。そのうち民生費は、住民一人当たり148,145円と最も大きな経費であるが、扶助費の増加により毎年上昇している状況である。民生費の増加については、類似の団体の状況とも一致するところではあるが、扶助費という義務的な経費の増加によって他の政策的な経費を抑制せざるを得ない状況となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.76	28.10	21.10	23.29	23.96
 実質収支額		8.81	11.54	7.59	6.55	5.32
 実質単年度収支		7.26	4.04	▲ 10.70	0.67	▲ 0.12

分析欄

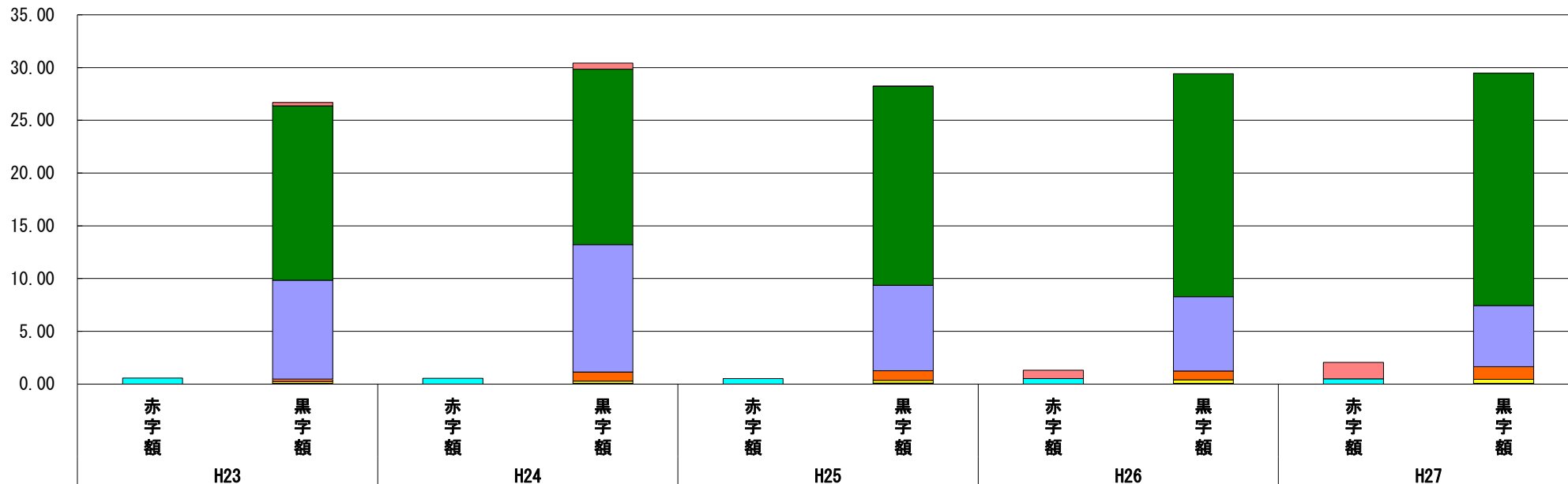
歳入は、普通交付税の減少等により前年度比6.4%減、歳出は、公営住宅建設事業等の終了により前年度比5.7%減となった。形式収支は578,054千円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源31,235千円を差引き実質収支は546,819千円の黒字となった。単年度収支は前年度の実質収支を差引き116,709千円の赤字、実質単年度収支は、財政調整基金へ104,236千円積み立てたものの12,473千円の赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		0.31	0.57	0.02	▲ 0.80	▲ 1.55
住宅新築資金等貸付特別会計		▲ 0.57	▲ 0.55	▲ 0.52	▲ 0.51	▲ 0.49
水道事業会計		16.53	16.63	18.85	21.13	22.01
一般会計		9.38	12.09	8.12	7.06	5.81
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.23	0.86	0.90	0.83	1.20
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.20	0.27	0.33	0.38
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計が給付費の増加により、前年度に引き続き赤字となったほか、住宅新築資金貸付特別会計でも貸付金の滞納が多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向けた取り組みが必要である。

企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めている。下水道事業についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もなく、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行える状態になく、多額の一般会計繰出を実施している状況である。

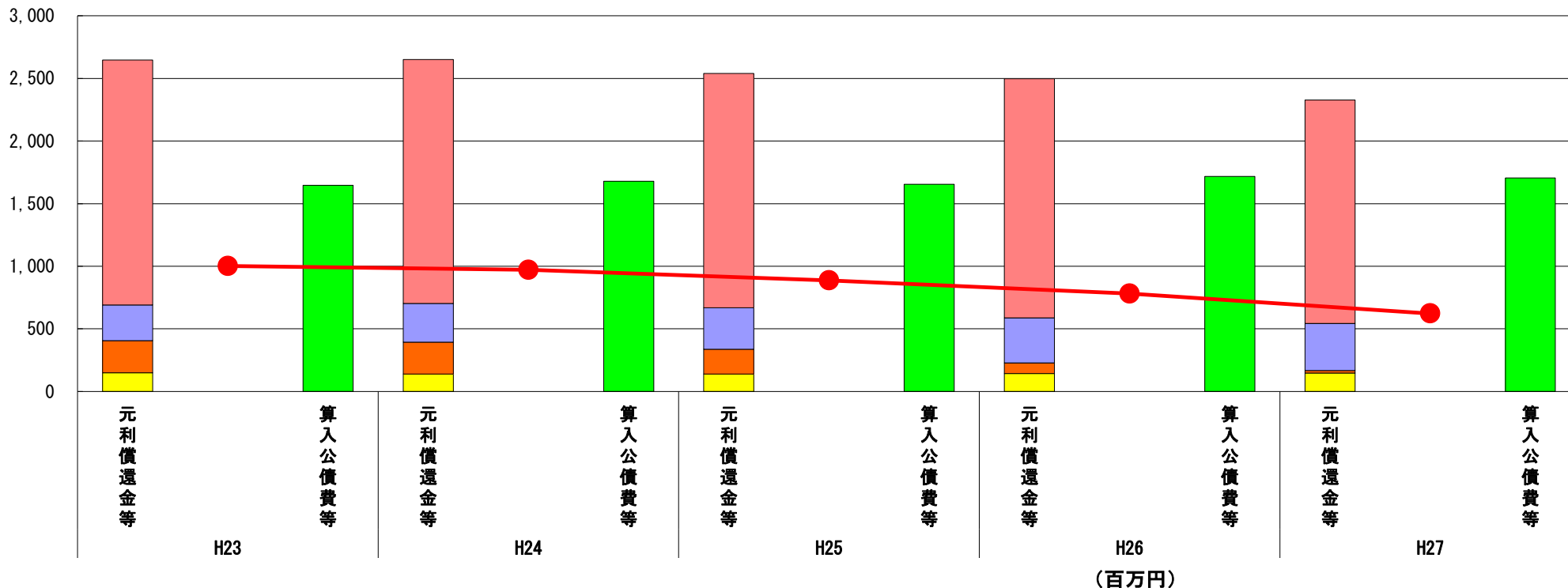
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県筑後市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,957	1,948	1,873	1,911	1,785
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	285	309	330	359	375
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	257	255	198	85	21
	債務負担行為に基づく支出額	149	139	140	143	147
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,646	1,680	1,654	1,717	1,705
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,002	971	887	781	623

分析欄

平成27年度は、過年度発行債の償還終了や八女西部広域事務組合におけるごみ処理施設建設分の償還の一部終了による組合等負担金の減少などにより、交付税算入公債費等を控除した実質的な公債費負担額は20.3%（158百万円）減少した。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の進展に伴って公債費繰出が増加しており、今後の公債費増加の要因として懸念されるため、市全体での起債発行抑制など計画的な財政運営が求められる。

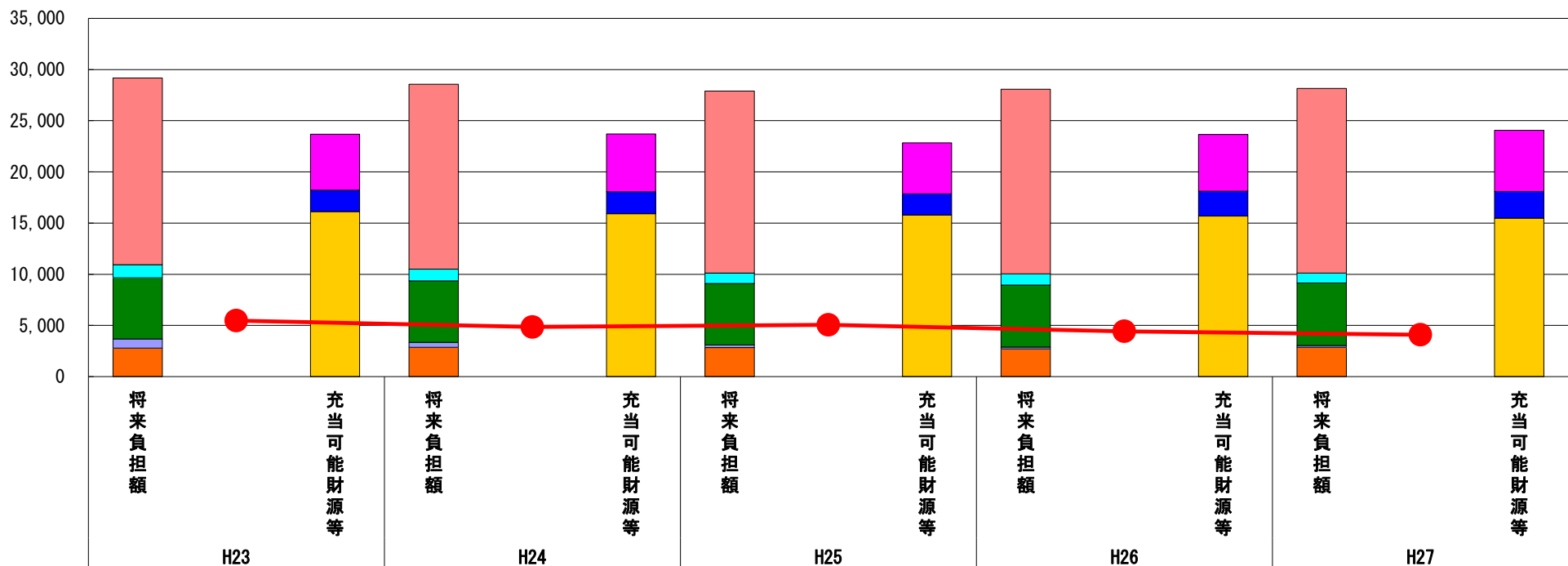
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,235	18,047	17,775	18,012	18,033
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,257	1,141	1,021	1,109	984
	公営企業債等繰入見込額		5,986	6,023	5,990	6,047	6,109
	組合等負担等見込額		897	486	273	194	176
	退職手当負担見込額		2,786	2,853	2,830	2,702	2,855
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,477	5,631	4,982	5,533	5,979
	充当可能特定歳入		2,103	2,165	2,058	2,418	2,617
	基準財政需要額算入見込額		16,110	15,908	15,791	15,691	15,473
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,470	4,847	5,059	4,422	4,087

分析欄

公営住宅の建て替えや北部防災拠点施設の整備事業等により地方債現在高が0.1%（20百万円）、下水道事業の進展に伴い将来の公営企業等繰入見込額が1.0%（63百万円）とそれぞれ増加し、将来負担額全体は0.3%（93百万円）増加した。

一方、将来の施設老朽化対策のため公共施設等建設基金等への積み立てを実施し、充当可能基金が1.9%（446百万円）増加したことなどにより、充当可能財源全体では、1.8%（427百万円）の増加となった。

このことにより、実質的な将来負担額は7.6%（335百万円）減少した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。